

1 概要

国民生活基礎調査では、近年、国民のプライバシー意識の高まり等により、調査協力が得にくくなるなどして、回収率が低下傾向にあり、特に都市部の若年・単独世帯において捕捉率が低くなっている。

その結果、母集団情報である国勢調査結果と比べかい離があり、特に単独世帯は大きくかい離している状況にある。

こうした状況下で、2019年本調査の調査計画についての統計委員会諮問第118号の答申（平成30年12月17日）において今後の課題として、「非標本誤差の縮小等に向けた更なる取組の推進」が掲げられ、具体的には、**（1）非標本誤差の縮小に向けた調査方法の見直し、（2）結果精度向上に向けた推計手法の見直し**が指摘されている。

このため、厚生労働統計の整備に関する検討会の下に「国民生活基礎調査の改善に関するワーキンググループ」（以下「WG」という。）を設置し、本調査の見直しについて議論を進める。

2 検討事項

① オンライン調査の導入に向けた検討

調査系統及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票の再編など調査計画全体の見直しも含め検討

② 結果精度向上に向けた推計方法の見直しの検討

国勢調査結果とのかい離是正を図るための世帯属性ごとのきめ細かな層別の拡大乗数の設定、国勢調査の中間年における推計方法の検討等

3 構成員

- 白 井 恵美子（一橋大学経済研究所 准教授）
- 大久保 一郎（横浜市健康福祉局衛生研究所 所長）
- 小 塩 隆 士（一橋大学経済研究所 教授）
- ◎加 藤 久 和（明治大学政治経済学部 教授）
- 小 山 泰 代（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 第3室長）
- 津 谷 典 子（慶應義塾大学経済学部 教授）
- 樋 田 勉（獨協大学経済学部国際環境経済学科 教授）

◎：主査

4 スケジュール

年に2～3回程度開催し、2020年度末までに結論を得ることを目標とする。

なお、本年6月21日に第1回WGを開催、第2回WGは本年10～12月頃に開催予定

1 非標本誤差の縮小等に向けた更なる取組の推進

(1) 非標本誤差の縮小に向けた調査方法の見直し

厚生労働省では、前回答申における指摘を踏まえ、①平成22年国勢調査結果と平成22年の本調査の準備調査結果とを同一地区において比較・検証した結果、若年世帯及び単独世帯の捕捉率や、戸建てに比して共同住宅の捕捉率が低いこと、また、②平成22年国勢調査の世帯数と平成25年の本調査結果の世帯数とを比較・検証した結果、大都市における単独世帯のかい離が大きい傾向にあることが改めて確認されたとしている。

この確認結果を踏まえ、本件申請においては、捕捉率の低い都市部の若年世帯及び単独世帯の回収率の向上方策として、上記Ⅰ2(2)のとおり、面接配布不能世帯に対する調査票のポスティング配布・郵送回収を導入する計画である。

しかしながら、このポスティング配布・郵送回収の導入対象は、面接配布不能世帯に限定されているため、今後における導入効果の検証結果を踏まえ、その対象範囲の見直し等を検討する必要がある。

また、報告者に多様な報告方法を提供することにより、回収率の向上を図る観点からは、特に回収率が低いと確認された若年世帯及び単独世帯に対する効果的な調査方法と考えられる、スマートフォンを含むオンライン調査の導入に向け、2022年調査を目標とした、検討の工程表を2019年年央までに作成し、その工程表に則り、調査システム及び調査時期との関係や現行の5種類ある調査票の再編など調査計画全体の見直しも含めて検討することが必要である。

(2) 結果精度向上に向けた推計手法の見直し

厚生労働省では、前記Ⅱ1(1)の検証・検討結果を活用し、過去に活用を検討した推計方法の採用余地を改めて検証・検討した結果、いずれの推計方法についても、現行の推計方法に替えて採用すべきという積極的な根拠は得られなかったとしている。

しかしながら、現行の推計方法を採用する根拠は、明確でないことに加え、国勢調査結果とのかい離の縮小という課題解決も達成されていない。

このため、厚生労働省は、推計方法の見直しに向け、これまでの検証・検討で確認された、①国勢調査結果とのかい離是正を図るための世帯属性ごとのきめ細かな層別の拡大乗数の設定、②国勢調査の中間年における推計方法の検討、③調査票回収不能世帯の補てい方法の確立等の課題について、諸外国の類似調査の推計方法等も参考に検討し、2020年末までに結論を得たうえで、早期に改善を図ることが必要である。